

令和6年 業種別労働災害発生状況

(確 定 値)

日光労働基準監督署

	令和5年			令和6年			増減数			増減率%	除：コロナ	構成比%
	死傷者	除：コロナ	死亡	死傷者	除：コロナ	死亡	死傷者	除：コロナ	死亡			
全 産 業 計	131	129	2	123	119	3	-8	-10	1	-6.1%	-7.8%	100.0
製 造 業 計	28	28		28	28		±0	±0	±0	±0%	±0%	22.8
食 料 品 製 造 業	8	8		10	10		2	2		25.0%	25.0%	8.1
繊 維 製 品 製 造 業				1	1		1	1		+∞	+∞	0.8
木 材 木 製 品 製 造 業	2	2		3	3		1	1		50.0%	50.0%	2.4
家 具 装 備 品 製 造 業	1	1					-1	-1		-100.0%	-100.0%	
化 学 工 業	3	3		3	3		±0	±0		±0%	±0%	2.4
窯業土石製品製造業	1	1					-1	-1		-100.0%	-100.0%	
金 属 製 品 製 造 業	9	9		6	6		-3	-3		-33.3%	-33.3%	4.9
一 般 機 械 器 具 製 造 業							±0	±0		±0%	±0%	
電 気 機 械 器 具 製 造 業	3	3		4	4		1	1		33.3%	33.3%	3.3
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業				1	1		1	1		+∞	+∞	0.8
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1	1					-1	-1		-100.0%	-100.0%	
上 記 以 外 の 製 造 業							±0	±0		±0%	±0%	
土 石 採 取 業	1	1					-1	-1	±0	-100.0%	-100.0%	
建 設 業 計	15	15	2	12	12	1	-3	-3	-1	-20.0%	-20.0%	9.8
土 木 工 事 業	3	3	2	3	3		±0	±0	-2	±0%	±0%	2.4
建 築 工 事 業	7	7		6	6	1	-1	-1	1	-14.3%	-14.3%	4.9
木造家屋建築工事業	3	3		2	2		-1	-1		-33.3%	-33.3%	1.6
そ の 他 の 建 設 業	5	5		3	3		-2	-2		-40.0%	-40.0%	2.4
交 通 運 輸 業 計	2	2					-2	-2	±0	-100.0%	-100.0%	
道路貨物運送・貨物取扱い業計	6	6		6	6		±0	±0	±0	±0%	±0%	4.9
林 業	3	3		5	5	1	2	2	1	66.7%	66.7%	4.1
そ の 他 の 事 業 計	76	74		72	68	1	-4	-6	1	-5.3%	-8.1%	58.5
新 聞 販 売 業	4	4		6	6		2	2		50.0%	50.0%	4.9
ゴ ル フ 場 業	1	1		5	5		4	4		400.0%	400.0%	4.1
旅 館 業	17	17		11	11		-6	-6		-35.3%	-35.3%	8.9

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上の労働災害件数を暦年で集計したもの。
2. 死亡者数は内数である。

令和7年1月1日から

労働者死傷病報告の電子申請が義務化されます！



令和6年 その他の事業の労働災害発生状況

(確 定 値)

日光労働基準監督署

種 別	令和5年	令和6年	増減数	増減率%	構成比%
農 業	1	1	±0	±0%	0.8%
水産畜産業	3		-3	-100.0%	
商 業	16	12	-4	-25.0%	9.8%
各種商品小売	3		-3	-100.0%	
新聞販売	4	6	2	50.0%	4.9%
金融広告業	2	2	±0	±0%	1.6%
金 融 業	2	2	±0	±0%	1.6%
広告・あっせん			±0	±0%	
映画演劇業			±0	±0%	
通 信 業	2	10	8	400.0%	8.1%
教育研究業			±0	±0%	
保健衛生業	15	13	-2	-13.3%	10.6%
医療保健業	2	2	±0	±0%	1.6%
社会福祉施設	13	10	-3	-23.1%	8.1%
接客娯楽業	25	19	-6	-24.0%	15.4%
ゴルフ場	1	5	4	400.0%	4.1%
旅館業	17	11	-6	-35.3%	8.9%
清掃・と畜業	6	11	5	83.3%	8.9%
ビル清掃	4	7	3	75.0%	5.7%
上記以外の事業	6	4	-2	-33.3%	3.3%
警 備 業			±0	±0%	
合 計	76	72	-4	-5.3%	58.5%
全 産 業	2	3	1		
	131	123	-8	-6.1%	100.00

(注) 1. 休業4日以上労働者死傷病報告による労働災害集計分

2. 上段の数は速報による死亡者数で内数